

## コロナ禍からの持続可能でレジリエントな復興を ——各国の「グリーンリカバリー」事例集

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の急速な拡大に伴う経済活動の自粛などによって、経済が打撃を受けている。感染が再拡大傾向にある現在、蔓延防止や検査・医療体制整備、生活困窮者の救済など、命を守るための措置のより効果的な拡充が必要だ。

同時に、危機的な気候変動（気候危機）も、人類が早急に対処しなければならない喫緊の課題だ。気候危機や森林破壊は、未知のウイルスの蔓延など、新興感染症のリスクを高めることが多くの専門家により指摘されている<sup>1</sup>。新型コロナウイルスのような感染症の蔓延や大規模な自然災害など、将来起こりうる社会・経済のリスクに対応できるように、既存の社会や経済のあり方を、一人ひとりの暮らしと、自然環境の許容量の観点から見直し、気候危機を回避する持続可能でレジリエントな復興を実現していかなければならない。

気候危機の原因の一つは、エネルギーのための化石燃料の燃焼だ。日本のエネルギー政策は、いまだに石炭をはじめとする化石燃料に大きく依存しており、石炭火力発電は、気象災害の頻発や激甚化につながっている。そのため、気候危機回避には、一層の省エネルギーと自然エネルギーへの転換が不可欠で、その転換に伴う雇用喪失を適切な仕事で補う公正な移行（ジャスト・トランジション）を行うべきだ。

持続可能性の視点を取り入れた経済復興策は「グリーンリカバリー」と称され、国連事務総長や、自治体、企業の連合体なども、その重要性を強調している。

日本政府は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を推進しており、多くの日本企業や団体も、その趣旨に賛同している。この緊急事態にこそSDGsの理念に則って、人、ビジネス、地球の長期的な関係を見直す必要がある。日本政府によるグリーンリカバリーといえるものは、これまでのところ、コロナ対策・経済再生のための総額約30兆円の補正予算のうち、環境省による脱炭素社会への転換支援事業（約50億円）のみで、全体の0.016%にとどまっている<sup>2</sup>。また、2021年度概算要求のための「経済財政運営と改革の基本方針2020」（7月17日に閣議決定）では気候変動への取り組み強化で世界をリードするという文言があるものの実態がともなっておらず、九州豪雨など気象災害が激甚化しているにもかかわらず、その危機感を国民と共有できるものになっていない。

国際環境NGOグリーンピース・ジャパンは、大規模な経済復興策を進める日本政府に対し、安全で心身ともに充実した暮らしのために、地球環境の持続可能性を損なわない社会や経済の実現のため、環境と私たちの未来にとって最善の選択肢となるよう、経済再生策は、持続可能でレジリエントな復興「グリーンリカバリー」の視点を前提として策定することを提言する。

<sup>1</sup> [「新型コロナウイルス感染症と気候変動の関係は？」](#)

<sup>2</sup> 福島みずほ参議院議員の15省庁への資料請求に対する回答（2020年6月）より

以下に、各国の「グリーンリカバリー」策をまとめた。各国のコロナ対策も化石燃料産業への支援が排除されるものになっていない点などがNGOなどの批判にさらされている。しかし、日本の経済再生策に活かせる点もある。これらも参考に、日本政府にも「グリーンリカバリー」を前提に経済再生策を進めていくことを求める。

▽各国・地域のグリーンリカバリーの取り組み（2020年7月24日現在、グリーンピース・ジャパンまとめ）※以下に示したグリーンリカバリーの例は、各国で進んでいる議論に基づく暫定的なものであり、包括的な事例集を意図したものではない。

中国	予算規模	財源	進捗状況
<b>電気自動車のインフラ整備<sup>3</sup></b> 充電ポイントを現在より50%増加させる。2020年には計60万カ所を新設する	14億2千万USD		承認済み
<b>電気自動車への補助金延長<sup>4</sup></b> 電気自動車普及のため、2020年までの補助金を2年間延長する。販売価格30万円以下のEV車が対象で、計200万台から600万台に拡大する	16億876万USD		承認済み

韓国	予算規模	財源	進捗状況
<b>韓国与党は4月の総選挙で「韓国版グリーンニューディール」を公約<sup>5</sup> 5月、以下の政策を含む総額725億米ドルのコロナウイルス救済策を発表<sup>6</sup></b>		韓国版グリーンニューディールを含む景気回復策の財源は、中央政府予算（71%）、地方政府予算（16%）、民間投資（13%）	承認済み
<b>1. エネルギーインフラ改革</b> 産業エネルギー消費の77%を占め、温室効果ガスを83%排出する全国的な産業団地のエネルギーインフラを改善する	2億1600万USD		承認済み
<b>2. 自然エネルギー推進</b> 住宅・ビル・公共施設の太陽光発電補助、農業・漁業従事者への太陽光発電装置のローン補助、洋上風力発電技術の開発、地域の自然エネ導入に関する調査	1億4000万USD		承認済み

<sup>3</sup> <https://technode.com/2020/04/10/china-is-investing-rmb-10-billion-in-ev-charging-infrastructure/>

<sup>4</sup> [http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-04/23/content\\_5505502.htm](http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-04/23/content_5505502.htm)

<sup>5</sup>

<https://www.forbes.com/sites/davidrvetter/2020/04/16/south-korea-embraces-eu-style-green-deal-for-covid-19-recovery/#1f302ba75611>

<sup>6</sup> [https://www.koreatimes.co.kr/www/biz/2020/04/367\\_288347.html](https://www.koreatimes.co.kr/www/biz/2020/04/367_288347.html)

<sup>7</sup>

[http://www.motie.go.kr/motie/ne/presse/press2/bbs/bbsView.do?bbs\\_seq\\_n=163000&bbs\\_cd\\_n=81&currentPage=51&search\\_key\\_n=title\\_v&cate\\_n=&dept\\_v=&search\\_val\\_v](http://www.motie.go.kr/motie/ne/presse/press2/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=163000&bbs_cd_n=81&currentPage=51&search_key_n=title_v&cate_n=&dept_v=&search_val_v)

<b>3. 韓国版グリーンニューディールにおける脱炭素化</b> 低所得層の生活を支える電気貨物車や二輪車の拡大支援、環境処理施設5,200カ所への自然エネルギー設置など	1億USD		承認済み
--	-------	--	------

EU	予算規模	財源	進捗状況
5/27欧州委員会（EC）が復興基金案「次世代EU（Next Generation EU）」を提案 <sup>8</sup> 農業の持続可能性を向上させるための措置、自然エネルギー、省エネ、水素などクリーンエネルギーへの資金提供、電気自動車の販売やインフラへの支援などが盛り込まれた 7/14-21のEU首脳会合で修正合意。気候目標を支援するEU予算と次世代EUの合計額の少なくとも30%を気候変動対策に充てるという目標が設けられた <sup>9</sup>	総額7500億ユーロ	3900億ユーロは補助金、3600億ユーロは低利の融資。国際市場を通じて調達。	7/21加盟国間で合意
<次世代EU> <b>復興・回復ファシリティ（RRF）危機に対する投資と改革のための加盟国への支援</b> 加盟国の復興計画への補助金または貸付。次世代EUの大半を占め、新型コロナウイルスの影響の大きい加盟国に優先的に割り当てられる	6,725億ユーロ		
<b>公正な移行基金</b> 化石エネルギー関連産業から新産業への移行を支援する	100億ユーロ		

ドイツ	予算規模	財源	進捗状況
<b>経済刺激策（the economic stimulus package）</b> <sup>10</sup> 2020年度・2021年度に実施。復興予算の約4分の1が気候変動に関連し、運輸部門・エネルギー部門への投資を行い、現在進行中の自然エネルギーへの転換を促進する。	総額1300億ユーロ、うち350億ユーロが気候変動関連 <sup>11</sup>	主に国債	発表済み
<b>1. 電気代の負担軽減</b> <sup>12</sup> 対象 業者・消費者 連邦政府の補助金により、電気代に含まれる自然エネルギー賦課金の消費者負担を削減。	110億ユーロ	国債とカーボンプライシング収入を併用	承認済み

<sup>8</sup> <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020DC0456&from=EN>

<sup>9</sup> <https://www.consilium.europa.eu/media/45109/210720-euco-final-conclusions-en.pdf>

<sup>10</sup>

<https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/EN/Standardartikel/Topics/Public-Finances/Articles/2020-06-04-fiscal-package.html>

<sup>11</sup>

<https://www.iddri.org/en/publications-and-events/blog-post/germanys-post-crisis-recovery-plan-some-stimulus-climate>

<sup>12</sup>

<https://www.weforum.org/agenda/2020/07/germany-green-recovery-billions-sustainable-investments/>

<p><b>2. 水素技術への投資<sup>13</sup></b>  対象 ビジネス部門  ドイツ政府は復興策の一環として「国家水素戦略（National Hydrogen Strategy）」を合意し、水素技術を確立することで温室効果ガス削減を目指す。水素インフラ全体の開発、水素電力発電所の建設（2030年までに5ギガワット、40年までに10ギガワット生産目標）、運輸部門の水素燃料開発など項目は多岐にわたり、化石燃料依存型の経済から水素経済への移行を促進する。</p>	90億ユーロ	国債	承認済み
<p><b>3. 公共交通機関への投資<sup>14</sup></b>  対象 ドイツ鉄道（Deutsche Bahn）  2030年気候保護政策は、すでにドイツ鉄道への投資を決定（2020年～30年間で年10億ユーロの投資）。復興策は追加投資で、システムの近代化、路線拡大、鉄道の電化を進める。</p>	50億ユーロ	国債	承認済み

フランス	予算規模	財源	進捗状況
<p><b>1. エールフランスの転換<sup>15</sup></b>  対象 エールフランス航空  欧州委員会（EC）は気候変動対策を含めることを条件に融資を許可。仏政府は、同会社に気候変動対策を進めることを要請。  環境条件の主な内容は、2時間30分以下の国内路線・列車など代替策のある国内路線の廃止、中・長距離線航空機の近代化、燃料効率改善による温室効果ガスの削減。数値目標は、フランス本土における国内線のCO2排出量を2024年までに半減。環境条件の適用範囲や法的価値、パリ協定の気候目標との実質的な整合性などは不明確。  約35万人の雇用の確保（直接・間接を含む）</p>	70億ユーロ（航空部門全体への支援は150億ユーロ）	30億ユーロは政府による直接融資、40億ユーロは商業銀行から調達。	承認済み
<p><b>2. 自動車産業の転換<sup>16</sup></b>  対象 自動車産業  電気自動車の導入補助金（個人上限7,000ユーロ、事業者上限5,000ユーロ給付）、燃料効率の高い車への買い替え補助金（上限3,000ユーロ）。補助金の導入は2020年6月1日から年末まで。他、電気自動車用バッテリー開発支援など環境負荷の低い技術への投資</p>	30億ユーロ（自動車産業への全体予算は80億ユーロ、うち50億ユーロはルノー社へ）		承認済み

<sup>13</sup> [https://www.bmbf.de/files/bmwi\\_Nationale%20Wasserstoffstrategie\\_Eng\\_s01.pdf](https://www.bmbf.de/files/bmwi_Nationale%20Wasserstoffstrategie_Eng_s01.pdf)

<sup>14</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61008980R00C20A7100000/>

<sup>15</sup>

<https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/EN/Standardartikel/Topics/Public-Finances/Articles/2020-06-04-fiscal-package.html>

<sup>16</sup>

[https://minefi.hosting.augure.com/Augure\\_Minefi/r/ContenuEnLigne/Download?id=94C9F4D9-0CB4-4D85-9026-7801E5E7F1E7&filename=2196%20DP%20-%20Plan%20de%20soutien%20%C3%A0%201%27a%20%C3%A9ronautique.pdf](https://minefi.hosting.augure.com/Augure_Minefi/r/ContenuEnLigne/Download?id=94C9F4D9-0CB4-4D85-9026-7801E5E7F1E7&filename=2196%20DP%20-%20Plan%20de%20soutien%20%C3%A0%201%27a%20%C3%A9ronautique.pdf)

<https://www.lesechos.fr/industrie-services/tourisme-transport/air-france-laide-de-letat-conditionnee-a-une-reduction-des-vols-interieurs-1199282#xtor=RSS-153>

<sup>16</sup>

[https://www.economie.gouv.fr/files/files/directions\\_services/covid19-soutien-entreprises/DP-Plan\\_soutien\\_automobile26052020.pdf](https://www.economie.gouv.fr/files/files/directions_services/covid19-soutien-entreprises/DP-Plan_soutien_automobile26052020.pdf)

<https://www.dw.com/en/france-unveils-stimulus-plan-worth-8-billion-for-car-industry/a-53578294>

<p><b>3. 自転車インフラの整備<sup>17</sup></b>  対象 イル・ド・フランス地方</p> <p>総長680kmにおよぶ自転車道の整備。期待される効果は、交通渋滞と大気汚染、温室効果ガスの削減</p>	3億ユーロ	財源の6割はイル・ド・フランス地方政府が負担、残り4割を中央政府・関係省庁・自治体が負担	承認済み
<p><b>4. イル・ド・フランス地方復興策<sup>18</sup></b>  対象 イル・ド・フランス地方</p> <p>参加型環境プロジェクトへの投資、自然エネルギーの促進（学校への太陽光パネルの導入など）、学校の暖房設備改修、自転車・電気自動車インフラの整備</p>	2億3800万ユーロ （経済刺激策の全体は13億ユーロ）	地方政府の予算再配備・追加予算	承認済み

イタリア	予算規模	財源	進捗状況
<p><b>経済刺激策（Decreto rilancio）</b>  環境関連政策は、主に建物の改修・太陽光パネルの導入補助金、都市交通の脱炭素化を促進。</p>	総額1,550億ユーロ <sup>19</sup>	国債、税額控除、EU予算など	承認済み、7月に法令化済み
<p><b>1. 家庭・建物のグリーン化（エコボーナス）<sup>20</sup></b>  対象 不動産所有者（個人・組合・住宅団体）</p> <p>エコボーナスは、建物のエネルギー効率と持続可能性を向上させるため、必要機材の導入費用の110%を税額控除する仕組み（上限3万または6万ユーロ）。建物の断熱材、太陽光パネル、ヒートポンプ暖房システム、電気自動車の充電設備の導入などが対象。購入期間は、2020年7月1日から2021年12月31日まで。エネルギー効率の達成目標などの詳細は未確定。</p>	未定	税額控除のため減収	承認済み、7月に法令化済み
<p><b>2. 都市交通のグリーン化（自転車ボーナス）<sup>21</sup></b>  対象 住民5万人以上の都市に住む市民</p> <p>自動車以外の移動手段（自転車、電動自転車、電動バイクなど）の購入金額6割を国が負担（上限500ユーロ）。補助金の導入は2020年5月4日から年末まで。</p>	1億2000万ユーロ	欧州連合域内排出量取引制度のグリーンオークション収入	承認済み、7月に法令化済み

<sup>17</sup>

<https://www.iledefrance.fr/plus-de-pistes-cyclables-pour-faire-du-velo-un-mode-de-deplacement-du-quotidien>

<sup>18</sup>

<https://www.iledefrance.fr/acte-i-du-plan-de-relance-economique-ecologique-et-solidaire-de-la-region-ile-de-france>

<sup>19</sup> <http://www.mef.gov.it/focus/Decreto-Rilancio-le-misure-per-rimettere-in-moto-il-Paese/#cont4>

<sup>20</sup> <http://www.mef.gov.it/focus/Decreto-Rilancio-le-misure-per-rimettere-in-moto-il-Paese/#cont4>  
<https://www.corteconti.it/Download?id=89684b0a-9c96-4e29-90f4-446858b94e9d>

<sup>21</sup> <http://www.governo.it/it/articolo/comunicato-stampa-del-consiglio-dei-ministri-n-45/14602>  
<https://www.thelocal.it/20200514/italy-offers-city-dwellers-up-to-500-to-buy-a-new-bike>

デンマーク	予算規模	財源	進捗状況
<b>公営住宅のグリーン化<sup>22</sup></b> 対象 公営住宅 2020年から2026年まで公営住宅の省エネ化（断熱の強化、暖房設備の脱炭素化など）を行うことで、住宅部門の気候変動対策を推進する。	300億デンマーククローネ	公営住宅団体が資金提供を行う国家建設基金: Landsbyggefonden	承認済み

イギリス	予算規模	財源	進捗状況
<b>1. 建物のグリーン化<sup>23</sup></b> 対象 公共機関、住宅所有者、家主 建物のエネルギー効率向上、暖房設備の近代化による温室効果ガスの削減。 補助金の内訳は、10億ポンドは学校や病院など公的機関へ、20億ポンドは「Green Homes Grant」との名称で、住宅所有者・家主を対象に割り当てられる。世帯ごとの上限は5,000ポンド、低所得世帯は上限1万ポンドまで補助。「Green Homes Grant」の目標は、2020年から21年にかけて、60万戸の改修と10万人のグリーン雇用創出。	30億ポンド	政府が直接資金提供	発表済み
<b>2. 都市交通のグリーン化<sup>24</sup></b> 対象 市民 自転車や徒歩での移動を容易にすることで、交通部門の脱炭素化を促進する。自転車インフラの整備、自転車の修理代補助金、電気スクーターレンタル補助金などが導入予定。今夏に交通部門の戦略（Cycling and Walking Investment Strategy）を改定し、2025年までに自転車と徒歩での移動を2倍にすることを目指す。※グリーンピース・UKの試算では、目標達成には合計60億ポンドの予算が必要。	20億ポンド	政府が直接資金提供	発表済み
<b>3. グリーンリカバリーチャレンジ基金（The Green Recovery Challenge Fund）<sup>25</sup></b> 対象 市民団体 慈善団体や環境保護団体への財政支援を行い、自然保護・回復分野の雇用創出、気候変動対策を促進する。 ※コロナ危機前の3月の時点で承認されていた政策。グリーンピース・UKの試算では、イギリス全国の自然回復プロジェクト（林業・漁業を含む）を充分に行うには、一年当たり9億ポンド以上の追加予算が必要。	4000万ポンド	環境食料農村地域省の自然回復基金より1000万ポンド、自然気候基金より3000万ポンド拠出	発表済み

<sup>22</sup>

<https://www.trm.dk/nyheder/2020/groen-genopretning-af-danmark-30-mia-kr-til-renoveringer-i-den-almene-boligsektor/>

<http://www.buildup.eu/en/news/green-recovery-denmark-new-renovation-scheme-social-housing-sector>

<sup>23</sup>

[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/898421/A\\_Plan\\_for\\_Jobs\\_Web.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/898421/A_Plan_for_Jobs_Web.pdf)

<sup>24</sup> <https://www.gov.uk/government/news/2-billion-package-to-create-new-era-for-cycling-and-walking>

<sup>25</sup> <https://www.gov.uk/government/news/government-announces-40-million-green-jobs-challenge-fund>

ニュージーランド	予算規模	財源	進捗状況
<b>新型コロナウイルス復興予算<sup>26</sup></b> 5月、2020年から2024年にかけて総額500億NZドルの復興予算を発表。主なグリーンリカバリー政策は、グリーン雇用の創出、気候レジリエンス・洪水対策、自然エネルギーへの転換、鉄道・フェリーの整備。	総額500億NZドル	政府が直接資金提供	発表済み。詳細は未定。
<b>1. 1万1千人分のグリーン雇用創出</b> 自然保護・回復・害虫駆除などの分野への財政支援を行う。fresh water restoration projectsを含む（規模：4億3300万NZドル）。	110億NZドル		
<b>2. 地域インフラへの投資<sup>27</sup></b> インフラ予算のうち、2億1000万NZドルを気候レジリエンスと洪水対策、1億5500万NZドルをエネルギーの転換プロジェクトに、4億6000万NZドルを環境政策に割り当てる予定だが、詳細な内容は未発表のため、グリーンリカバリーの好事例となるかは定かではない。	30億NZドル		
<b>3. 鉄道インフラの整備<sup>28</sup></b> 2億4600万NZドルを鉄道網の建設に、4億2100万NZドルを新規貨物車・機関車に、4億NZドルを老朽化したフェリー・港インフラの刷新に割り当てる。	12億NZドル		

以上

(参考資料) グリーンリカバリーについての国際的な分析は以下も参照

- Carbonbrief: Coronavirus: Tracking how the world's 'green recovery' plans aim to cut emissions

<https://www.carbonbrief.org/coronavirus-tracking-how-the-worlds-green-recovery-plans-aim-to-cut-emissions>

- Energy Policy Tracker : Track public money for energy in recovery packages (G20+ analysis)

<https://www.energypolicytracker.org/>

- Vivideconomics case study: Greenness of Stimulus Index

<https://www.vivideconomics.com/casestudy/greenness-for-stimulus-index/>

<sup>26</sup>

<https://www.stuff.co.nz/national/politics/121515250/budget-2020-heres-everything-you-need-to-know-about-the-announcement?rm=a>

<https://jp.reuters.com/article/newzealand-economy-budget-idJPKBN22Q0EV>

<sup>27</sup> <https://www.beehive.govt.nz/release/infrastructure-investment-create-jobs-kick-start-covid-rebuild>

<sup>28</sup>

<https://www.stuff.co.nz/business/121506611/budget-2020-new-interislander-ferries-more-money-for-rail>